

2024 年 病院看護実態調査 都道府県別集計結果 青森県

公益社団法人 日本看護協会

1. 調査概要

<調査対象> 全国の病院 8,079 施設(全数) ※看護部長に回答を依頼

<調査期間> 2024 年 10 月 1 日～11 月 15 日

<調査方法>

①Excel 調査票の入力・返信による調査とし、事前に調査協力依頼(ID・パスワード含む)を送付。

②Excel 調査票のダウンロードは、以下の方法を周知した。

(方法 1)労働と看護の質向上のためのデータベース(DiNQL)事業参加病院

DiNQL IT システムより病院基礎情報等があらかじめ入力された調査票をダウンロードし、回答する。

(方法 2)DiNQL 参加病院以外の病院

調査専用サイトから Excel 形式の調査票をダウンロードし、回答する(従来の方法)。

③DiNQL 事業参加病院とそれ以外の病院ともに、調査票の返信は調査専用サイトからアップロードする。

<回収状況> 有効回収数 3,417 施設、有効回収率 42.3% (前年度調査 有効回収率:45.5%)

<基本属性> 下記 1)～4)参照

1)都道府県別回収状況

表 1 都道府県別回収状況

	件数	割合		件数	割合		件数	割合
北海道	178	5.2%	石川県	37	1.1%	岡山県	98	2.9%
青森県	50	1.5%	福井県	29	0.8%	広島県	126	3.7%
岩手県	42	1.2%	山梨県	34	1.0%	山口県	65	1.9%
宮城県	59	1.7%	長野県	57	1.7%	徳島県	25	0.7%
秋田県	29	0.8%	岐阜県	52	1.5%	香川県	30	0.9%
山形県	46	1.3%	静岡県	85	2.5%	愛媛県	41	1.2%
福島県	49	1.4%	愛知県	132	3.9%	高知県	34	1.0%
茨城県	48	1.4%	三重県	56	1.6%	福岡県	149	4.4%
栃木県	32	0.9%	滋賀県	38	1.1%	佐賀県	26	0.8%
群馬県	62	1.8%	京都府	88	2.6%	長崎県	60	1.8%
埼玉県	113	3.3%	大阪府	173	5.1%	熊本県	99	2.9%
千葉県	131	3.8%	兵庫県	182	5.3%	大分県	60	1.8%
東京都	251	7.3%	奈良県	37	1.1%	宮崎県	41	1.2%
神奈川県	155	4.5%	和歌山県	32	0.9%	鹿児島県	54	1.6%
新潟県	69	2.0%	鳥取県	30	0.9%	沖縄県	42	1.2%
富山県	47	1.4%	島根県	33	1.0%	無回答・不明	11	0.3%
						計	3,417	100.0%

2)設置主体別回収状況

表 2 設置主体別回収状況

	件数	割合
国立	176	5.2%
公立	545	15.9%
日本赤十字社	69	2.0%
済生会	59	1.7%
厚生農業協同組合連合会	73	2.1%
その他公的医療機関	4	0.1%
社会保険関係団体	39	1.1%
公益社団法人、公益財団法人	118	3.5%
私立学校法人	90	2.6%
医療法人(社会医療法人を含む)	1,878	55.0%
社会福祉法人	108	3.2%
医療生協	50	1.5%
会社	15	0.4%
その他の法人	135	4.0%
個人	28	0.8%
無回答・不明	30	0.9%
計	3,417	100.0%

注 1 「国立」には、労働者健康安全機構、地域医療機能推進機構を含む。

注 2 「公立」には、一部事務組合、地方独立行政法人、公立大学法人を含む。

注 3 「社会保険関係団体」には、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合を含む。

注 4 「医療法人」には、社会医療法人を含む。

注 5 「その他の法人」には、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人等を含む。

3)許可病床数別回収状況

表 3 許可病床数別回収状況

	件数	割合
99 床以下	895	26.2%
100～199 床	1,193	34.9%
200～299 床	467	13.7%
300～399 床	353	10.3%
400～499 床	212	6.2%
500 床以上	290	8.5%
無回答・不明	7	0.2%
計	3,417	100.0%

4)所在地別回収状況

表 4 所在地別回収状況

	件数	割合
政令指定都市	576	16.9%
東京 23 区	170	5.0%
市	2,358	69.0%
町村	288	8.4%
無回答・不明	25	0.7%
計	3,417	100.0%

2. 青森県の集計結果

1) 病院の属性

表 5 設置主体

	件数	割合
国立	5	10.0%
公立	14	28.0%
日本赤十字社	1	2.0%
済生会	-	-
厚生農業協同組合連合会	-	-
その他公的医療機関	-	-
社会保険関係団体	2	4.0%
公益社団法人・公益財団法人	3	6.0%
私立学校法人	-	-
医療法人	15	30.0%
社会福祉法人	1	2.0%
医療生協	4	8.0%
会社	-	-
その他の法人	5	10.0%
個人	-	-
無回答・不明	-	-
計	50	100.0%

注 1 「国立」には、労働者健康安全機構、地域医療機能推進機構を含む。

注 2 「公立」には、一部事務組合、地方独立行政法人、公立大学法人を含む。

注 3 「社会保険関係団体」には、健康保険組合及びその連合会、共済組合及びその連合会、国民健康保険組合を含む。

注 4 「医療法人」には、社会医療法人を含む。

注 5 「その他の法人」には、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人等を含む。

表 6 病床数(許可病床数・一般病床数)

	許可病床		一般病床	
	件数	割合	件数	割合
99 床以下	17	34.0%	28	56.0%
100～199 床	13	26.0%	8	16.0%
200～299 床	8	16.0%	4	8.0%
300～399 床	5	10.0%	5	10.0%
400～499 床	4	8.0%	2	4.0%
500 床以上	3	6.0%	3	6.0%
無回答・不明	-	-	-	-
計	50	100.0%	50	100.0%

2) 離職・休職等の状況

表 7 看護職員(看護師・保健師・助産師・准看護師)の離職率

回答病院数	49 施設
年度はじめの正規雇用看護職員数	6,539 人
新卒採用者数	291 人
年度末までに退職した新卒採用者数	31 人
既卒採用者数	246 人
年度末までに退職した既卒採用者数	41 人
総退職者数(定年退職者、他への転職者を含む)	561 人
定年退職者数	48 人
正規雇用看護職員離職率	8.6 %
新卒看護職員離職率	10.7 %
既卒看護職員離職率	16.7 %

<参考>

【全国】正規雇用看護職員離職率	11.3 %
【全国】新卒看護職員離職率	8.8 %
【全国】既卒看護職員離職率	16.1 %

※フルタイム勤務および短時間勤務の正規雇用職員対象(パート、アルバイト、臨時職員、嘱託等は含まない)。

※保健師・助産師・看護師・准看護師の有資格者対象(看護補助者は含まない)。

※正規雇用看護職員離職率には、新卒者の離職も含まれる。

※離職には定年退職、転職を含む。

【参考】離職率の算出方法について

- 正規雇用看護職員離職率: 年間の総退職者数が平均職員数に占める割合

正規雇用看護職員離職率 = 当該年度の総退職者数 / 当該年度の平均職員数 × 100

平均職員数 = (年度当初の在籍職員数 + 年度末の在籍職員数) / 2

- 新卒採用者離職率: 年間の新卒退職者数が新卒採用者数に占める割合

新卒採用者離職率 = 当該年度の新卒採用者の中での退職者数 / 当該年度の新卒採用者数 × 100

- 既卒看護職員離職率: 年間の既卒退職者数が既卒採用者数に占める割合

既卒採用者離職率 = 当該年度の既卒採用者の中での退職者数 / 当該年度の既卒採用者数 × 100

表 8 都道府県別 看護職員離職率

	2023 年度離職率(2024 年調査)				2022 年度離職率(2023 年調査)			
	回答 施設数	正規雇用 看護職員	新卒 採用者	既卒 採用者	回答 施設数	正規雇用 看護職員	新卒 採用者	既卒 採用者
全体	3,346	11.3%	8.8%	16.1%	3,639	11.8%	10.2%	16.6%
北海道	173	11.5%	5.9%	16.6%	192	11.9%	6.6%	16.0%
青森県	49	8.6%	10.7%	16.7%	44	8.4%	7.4%	10.2%
岩手県	41	6.8%	7.8%	19.1%	49	6.5%	7.1%	10.7%
宮城県	57	9.1%	7.1%	12.4%	68	8.5%	7.7%	15.7%
秋田県	29	7.4%	5.0%	7.3%	31	7.5%	5.6%	14.9%
山形県	43	6.8%	6.2%	12.7%	47	8.2%	6.4%	9.5%
福島県	48	9.2%	7.9%	15.4%	54	9.6%	8.7%	15.2%
茨城県	46	10.1%	5.4%	14.5%	66	10.7%	13.0%	20.0%
栃木県	30	10.2%	9.2%	16.6%	44	11.3%	10.6%	13.7%
群馬県	60	8.1%	9.4%	18.2%	64	8.1%	11.9%	17.4%
埼玉県	111	12.4%	8.9%	17.4%	131	13.0%	9.2%	16.7%
千葉県	130	12.6%	8.6%	14.2%	140	13.6%	11.4%	14.5%
東京都	246	14.2%	11.7%	15.6%	236	15.5%	12.7%	19.1%
神奈川県	152	13.6%	9.9%	18.0%	173	13.7%	10.6%	15.2%
新潟県	67	9.7%	8.0%	9.7%	68	8.7%	7.0%	12.2%
富山県	46	7.6%	2.8%	14.4%	49	8.6%	6.9%	17.3%
石川県	36	9.3%	4.8%	14.5%	46	8.9%	5.4%	8.9%
福井県	28	8.2%	4.7%	9.0%	34	9.1%	3.9%	20.5%
山梨県	32	11.3%	7.2%	14.6%	36	10.7%	11.3%	15.4%
長野県	57	8.8%	7.8%	13.1%	57	9.3%	7.6%	10.9%
岐阜県	50	10.3%	7.6%	16.8%	55	11.1%	9.6%	17.1%
静岡県	85	9.6%	6.5%	14.7%	91	11.2%	7.5%	14.0%
愛知県	129	12.1%	8.1%	16.3%	112	12.7%	8.4%	16.0%
三重県	56	10.2%	6.1%	13.8%	56	11.2%	7.4%	8.2%
滋賀県	38	10.0%	5.1%	9.2%	43	12.6%	7.0%	18.4%
京都府	86	12.3%	5.8%	16.6%	91	11.2%	6.0%	12.4%
大阪府	168	13.7%	11.3%	17.7%	187	14.3%	13.1%	18.7%
兵庫県	177	13.1%	9.8%	16.8%	181	13.7%	12.5%	19.2%
奈良県	37	11.8%	7.4%	14.2%	45	11.7%	5.9%	20.1%
和歌山県	32	10.6%	6.6%	16.6%	39	10.5%	10.4%	7.9%
鳥取県	28	8.5%	8.3%	14.6%	27	7.2%	8.1%	10.7%
島根県	33	8.4%	7.0%	12.3%	30	9.3%	5.7%	14.6%
岡山県	95	10.1%	6.4%	14.7%	100	9.9%	9.5%	13.1%
広島県	125	10.3%	9.5%	15.1%	127	10.1%	11.7%	15.8%
山口県	64	9.5%	10.6%	16.6%	69	9.6%	9.9%	17.2%
徳島県	24	7.9%	4.9%	17.7%	29	7.2%	9.5%	17.4%
香川県	29	8.1%	15.2%	14.6%	33	8.4%	16.9%	13.5%
愛媛県	40	11.3%	10.4%	13.8%	50	10.9%	10.2%	21.0%
高知県	34	9.2%	8.3%	13.9%	42	10.2%	25.5%	14.5%
福岡県	147	11.7%	9.4%	17.9%	165	12.3%	11.8%	17.1%
佐賀県	26	8.5%	9.5%	8.3%	33	9.9%	9.4%	14.4%
長崎県	60	9.0%	9.4%	12.5%	64	9.8%	10.6%	22.9%
熊本県	98	10.5%	9.0%	17.5%	111	11.4%	13.9%	20.7%
大分県	59	9.9%	8.6%	22.4%	70	10.4%	11.4%	15.8%
宮崎県	41	9.5%	7.2%	14.7%	40	11.3%	10.1%	19.4%
鹿児島県	53	13.0%	9.1%	22.0%	65	12.4%	8.0%	20.0%
沖縄県	41	12.1%	4.7%	19.3%	40	13.4%	8.1%	19.7%
無回答・不明	10	11.9%	8.3%	18.0%	15	13.6%	9.1%	29.8%

(注)「回答病院数」には正規雇用看護職員離職率算定の基となった数を記載。

表 9 正規雇用看護職員の総退職者数の増減状況

	件数	割合
とても増加した	3	6.0%
やや増加した	8	16.0%
変わらない	23	46.0%
やや減少した	14	28.0%
とても減少した	1	2.0%
無回答・不明	1	2.0%
計	50	100.0%

表 10 学校養成所種別 正規雇用看護師の新卒採用者の離職率

	新卒採用看護師 (正規雇用)		採用年度末までに 退職した新卒採用 看護師(正規雇用)		回答 病院数	離職率
	回答 病院数	人数	回答 病院数	人数		
全体	26	267 人	26	28 人	26	10.5%
大学(看護系大学、大学校)	26	143 人	26	9 人	26	6.3%
短期大学(3年課程)	26	3 人	26	0 人	26	0.0%
看護師学校養成所(3年課程)	26	68 人	26	11 人	26	16.2%
看護師学校養成所、短期大学(2年課程)	26	39 人	26	6 人	26	15.4%
その他(5年一貫教育・高等学校専攻科など)	26	14 人	26	2 人	26	14.3%

【参考】離職率の算出方法について

- 正規雇用新卒採用看護師離職率：年間の新卒採用看護師の退職者が新卒採用看護師数に占める割合
 正規雇用新卒採用看護師離職率＝当該年度の新卒採用看護師の中での退職者数
 ÷ 当該年度の新卒採用看護師数 × 100

< 参考 >

【全国】正規雇用新卒採用看護師離職率	8.3 %
【全国】大学(看護系大学、大学校)卒の新卒採用看護師離職率	8.0 %
【全国】短期大学(3年課程)卒の新卒採用看護師離職率	8.1 %
【全国】看護師学校養成所(3年課程)卒の新卒採用看護師離職率	8.1 %
【全国】看護師学校養成所、短期大学(2年課程)卒の新卒採用看護師離職率	13.7 %
【全国】その他(5年一貫教育・高等学校専攻科など)の新卒採用看護師離職率	9.5 %

表 11 看護補助者の離職率

	正規雇用 看護補助者		非正規雇用 看護補助者	
	回答 病院数	人数 または割合	回答 病院数	人数 または割合
年度はじめの看護補助者数	47	461 人	48	822 人
新規採用者数	47	53 人	48	162 人
年度末までに退職した新規採用者数	47	17 人	48	53 人
総退職者数	47	48 人	48	131 人
看護補助者離職率(※1)	47	10.4%	48	15.6%
看護補助者年度内離職率(※2)	47	32.1%	48	32.7%

【参考】離職率の算出方法について

(※1) 看護補助者離職率：年間の総退職者数が平均看護補助者数に占める割合

看護補助者離職率＝当該年度の総退職者数÷当該年度の平均看護補助者数×100

平均看護補助者数＝（年度はじめの在籍看護補助者数＋年度末の在籍看護補助者数）÷2

年度末の在籍看護補助者数＝年度はじめの在籍看護補助者数＋年間の新規採用者数

－年度末までに退職した新規採用者

(※2) 年度内離職率＝年間の新規採用者に占める、年度末までに退職した新規採用者の割合

※ 離職率には、新規採用者の離職も含まれる

※ 離職には、非常勤職員の雇用契約終了、派遣職員の派遣期間終了に伴う退職を含む

<参考>

	全国値	
	離職率	年度内離職率
正規雇用	13.7% (参考:2022 年度 13.6%)	24.0% (参考:2022 年度は 24.8%)
非正規雇用	26.1% (参考:2022 年度 25.5%)	34.7% (参考:2022 年度は 35.5%)

表 12 メンタルヘルス不調による休職者数の増減状況

	件数	割合
とても増加した	2	4.0%
やや増加した	13	26.0%
変わらない	26	52.0%
やや減少した	4	8.0%
とても減少した	2	4.0%
無回答・不明	3	6.0%
計	50	100.0%

3)看護職員の労働条件

表 13 正規雇用看護職員の年次有給休暇取得率(2023 年度)

	件数	割合
9.9%以下	-	-
10.0%～19.9%	1	2.0%
20.0%～29.9%	3	6.0%
30.0%～39.9%	-	-
40.0%～49.9%	7	14.0%
50.0%～59.9%	6	12.0%
60.0%～69.9%	9	18.0%
70.0%～79.9%	11	22.0%
80.0%～89.9%	6	12.0%
90.0%以上	7	14.0%
無回答・不明	-	-
計	50	100.0%

4)看護職員の夜勤状況・夜勤者確保策

表 14 病棟で採用されている夜勤・交代制勤務の勤務形態(複数回答、n=50)

	件数	割合
三交代制(変則含む)	31	62.0%
二交代制(夜勤 1 回あたり 16 時間以上)	17	34.0%
二交代制(夜勤 1 回あたり 16 時間未満)	9	18.0%
その他	-	-
無回答・不明	-	-

※休憩時間含む

表 15 一般病棟に勤務する看護職員の 2024 年 9 月の夜勤状況

回答病院数	30 施設
① 一般病棟に勤務する看護職員の合計人数(常勤、短時間、非常勤の合計)	3,145 人
② ①のうち、様式 9「夜勤の有無」欄において「夜勤専従者(夜専)」として届け出ている人数	283 人
③ ①のうち、様式 9「夜勤の有無」欄において「無」として届け出ている人数 ※月あたりの夜勤時間が 16 時間未満の者(短時間正職員においては 12 時間未満の者)を含む	458 人
④ ①のうち、様式 9「月延べ勤務時間数」の「中段」の夜勤時間が 72 時間を超えている人数	1,147 人
⑤ ①のうち、様式 9「月延べ勤務時間数」の「中段」の夜勤時間が 0 時間の人数	155 人
夜勤専従率	9.0 %
夜勤時間 0 時間の夜勤者率	4.9 %
1 時間から 16 時間未満の夜勤者率	9.6 %
72 時間を超える夜勤者率	36.5 %

<参考>

	全国値
夜勤専従率	3.6 %
夜勤時間0時間の夜勤者率	6.4 %
1 時間から 16 時間未満の夜勤者率	8.8 %
72 時間を超える夜勤者率	34.3 %

- ・夜勤とは、様式 9 に従い、各病院が任意で定めた午後 22 時～午前 5 時を含む勤務を指す。
- ・夜勤時間 0 時間の夜勤者とは、ひと月に 1 回も夜勤をしていない夜勤時間 0 時間の看護職員を指す。
- ・1 時間から 16 時間未満の夜勤者とは、ひと月のうち、各病院が設定した夜勤時間について 1 時間から 16 時間未満の勤務があった看護職員を指す。
- ・72 時間を超える夜勤者とは、ひと月に 72 時間を超える(73 時間以上)夜勤を行う看護職員を指す。診療報酬の入院基本料の算定において、72 時間以下とすることが要件とされているため 72 時間を基準として調査した。
- ・看護職員は、常勤、短時間、非常勤を含む。
- ・当直やオンコールを行っている看護職員は含まない。
- ・療養病棟、結核病棟、精神病棟等は除く。
- ・特定機能病院の一般病棟を含む。
- ・夜間勤務は、三交代の準夜勤・深夜勤、二交代の夜勤を指す。

【参考】夜勤者率の算出方法

以下の夜勤時間率はサンプルごと(病院ごと)の算出ではなく、各カテゴリの全サンプルの合計値を用いて算出
(A 病院の夜勤時間率、B 病院の夜勤時間率…ではなく、(A+B+C+D+…)病院の合計値による夜勤時間率)

(1)夜勤専従率:

夜勤専従率 = Σ 夜勤専従者数(②) $\div$ Σ 一般病棟に勤務する看護職員数(①) $\times 100$

(2)夜勤時間 0 時間の夜勤者率:

夜勤時間 0 時間の夜勤者率 = Σ 0 時間夜勤者数(⑤) $\div$ Σ 一般病棟に勤務する看護職員数(①) $\times 100$

(3)1 時間から 16 時間未満の夜勤者率:

1 時間から 16 時間未満の夜勤者率 =
(Σ 短時間夜勤者数(③) - Σ 0 時間夜勤者数(⑤)) $\div$ Σ 一般病棟に勤務する看護職員数(①) $\times 100$

(4)72 時間を超える夜勤者率:

72 時間を超える夜勤者率 = Σ 72 時間超夜勤者数(④) $\div$ Σ 一般病棟に勤務する看護職員数(①) $\times 100$

表 16 直近 3 年以内に実施した看護職員の夜勤者確保策(複数回答、n=50)

	件数	割合
夜勤者確保のための夜勤手当の増額(一律)	5	10.0%
夜勤回数に応じた夜勤手当以外の手当の支給	5	10.0%
夜勤・交代制勤務者に対して所定労働時間を短縮	1	2.0%
多様な夜勤の導入(回数・時間・曜日)	17	34.0%
夜勤専従の導入	15	30.0%
正規雇用の看護職員に最低夜勤回数を規定(育児法の適用を除く)	2	4.0%
プラチナナースの活用	20	40.0%
24 時間対応の保育施設の整備	4	8.0%
その他	1	2.0%
確保策はしていない	16	32.0%
無回答・不明	1	2.0%

表 17 正規雇用の看護職員を対象に、導入している働き方(複数回答、n=50)

	件数	割合
短時間勤務正職員(育児・介護休業法に定める場合を除く)	13	26.0%
職務限定正職員(雇用契約上で職務を限定している)	4	8.0%
勤務地限定正職員(雇用契約上で勤務地域を限定している)	1	2.0%
いずれも導入していない	35	70.0%
無回答・不明	1	2.0%

短時間勤務正職員：フルタイムの正職員より一週間の所定労働時間が短い正規雇用の看護職員を指す

職務限定正職員：担当する職務内容や仕事の範囲が他の業務と明確に区別され、限定されている正規雇用の看護職員を指す

勤務地限定正職員：所属する組織に複数の施設がある場合に、転勤するエリアが限定されていたり、転居を伴う転勤がなかったり、あるいは転勤が一切ない正規雇用の看護職員を指す(1箇所しか転勤先がない場合は除く)

表 18 正規雇用の看護職員を対象に、働き方「短時間勤務正職員」「職務限定正職員」「勤務地限定正職員」を導入した効果(複数回答、n=14)

	件数	割合
個々の生活事情を理由とした退職者数が減少した	3	21.4%
採用への応募が増えた	1	7.1%
看護職員のワーク・ライフ・バランスが確保しやすくなった	7	50.0%
その他	1	7.1%
特になし	4	28.6%
無回答・不明	-	-